

経営戦略説明資料

MANAGEMENT STRATEGY

株式会社sMedio

(東証グロース：3913)

2024年2月14日

本資料の複写、転用はしないで下さい

2024年4月1日、「株式会社sMedio」は「GreenBee株式会社」として会社を再始動します。 ※

当社は、自社保有技術を活用したテクノロジーソフトウェア開発を強みとし、ライセンス提供することを主な事業としています。しかしながら、当社の主戦場としているパソコン・デジタル家電領域では、消費者ニーズの変化や製品のコモディティ化が進んでいる状況にあり当社製品を搭載する顧客製品の出荷数が伸び悩んでいる現状があります。

一方で、社会全体は大きな変革期にはいり、AI、IoT、ビッグデータなどを活用して既存システムからの脱却や新たなビジネスモデル創出（DX：デジタルトランスフォーメーション）、気候変動や環境破壊の抑制を目指す再生可能エネルギーの導入（GX：グリーントランスフォーメーション）が急速に進んでいます。

これらの当社を取り巻く環境の変化に対応し、「テクノロジーで社会を豊かにする会社」から「テクノロジーで持続可能な未来を築く会社」に変革していくため、2024年4月1日付けで商号を「株式会社sMedio」から「GreenBee株式会社」へ変更することといたしました。

「Green」は環境配慮の姿勢を表します。「Bee」は協働の姿勢、すなわち、蜂は環境の持続可能性に不可欠な存在であることから、社会や環境への積極的な貢献を目指す当社の姿勢を示しています。

「GreenBee株式会社」は、環境配慮、協働の精神を重視しつつ、これまで培ってきたテクノロジーに関する知見を活かしながら、業務フローの改善などに貢献する「DXサービス事業」のさらなる拡大と、エネルギー管理サービスを軸としたトータルソリューションを提供し省エネやCO2排出量削減の課題に貢献する「GXサービス事業」に挑戦していき、テクノロジーで持続可能な未来を築く会社を目指してまいります。

※本商号変更は2024年3月28日開催予定の第17期定時株主総会において定款の一部変更が承認されることが条件になります。

GreenBee株式会社

GreenBee, Inc.

DIGITAL TRANSFORMATION + GREEN TRANSFORMATION

テクノロジーで、持続可能な未来を築く会社

テクノロジーで、よりエコで、より便利な社会を創造する

新領域事業

GXサービス事業

お客様の脱炭素化に向けた取り組みに貢献するサービスをワンストップで提供する事業

- 運用効率を最適化する設計
- EMSクラウドサービス
(エネルギーマネジメントシステム)
- 蓄電池システムのカスタムパッケージ
 - スマートデータロガー
 - 蓄電池
 - 太陽光発電モジュール
 - EV充電器

新シフト事業

DXサービス事業

AIとシステムで情報活用可能なサービスをワンストップで提供する事業

- クラウドデータアップサービス
 - sMedio Cloud Backup
- 建設DXサービス
 - 切羽AI評価サービス
 - コンクリートAI評価サービス
 - 掘削サイクルAI解析サービス
 - 濁水処理AI解析サービス
- モバイルアプリ脆弱性診断サービス
 - RiskFinder

共通基盤事業

テクノロジー ライセンス事業

競争力の高い自社テクノロジーIPをライセンスする事業

- 4K/8Kプレミアムコンテンツ再生
 - Valution
 - TrueBD
- 組込みブラウザ
 - tourbillon
- デバイス間高速データ転送・バックアップ
 - Data Mover
 - sMedio Mobile-PC Backup
- AIメイクアップアプリ
 - sMedio Beauty Camera

GREEN TRANSFORMATION

GXサービス事業

脱炭素化実現に取り組む社会で必要となる
サービスをワンストップで提供していく事業

GX = グリーントランスフォーメーション（化石燃料に依存せず再生可能エネルギー中心の経済活動に転換していく取り組み）

社会全体が脱炭素化実現に進んでいる中、電力の需給調整やBCP(事業継続計画)対策を目的として、蓄電池システムの需要急拡大が見込まれております。日本政府は2050年カーボンニュートラル実現を宣言しており、その実現には蓄電池システムの配置が不可欠です。

GreenBeeはこの状況を好機ととらえ、蓄電池システムおよび関連する再エネ製品をラインナップし、コンサルティングから導入・運用までワンストップ提供できるサプライチェーン（供給網）を構築・強化を図ることにします。

蓄電池システムは、蓄電池本体とともに各種IT機器やAIを利用したエネルギーマネージメントシステム（EMS）が重要な構成要素となっており、当社がこれまで培ってきた技術をフル活用できる分野であることも再エネ事業への参入を決定した主な理由の1つになります。

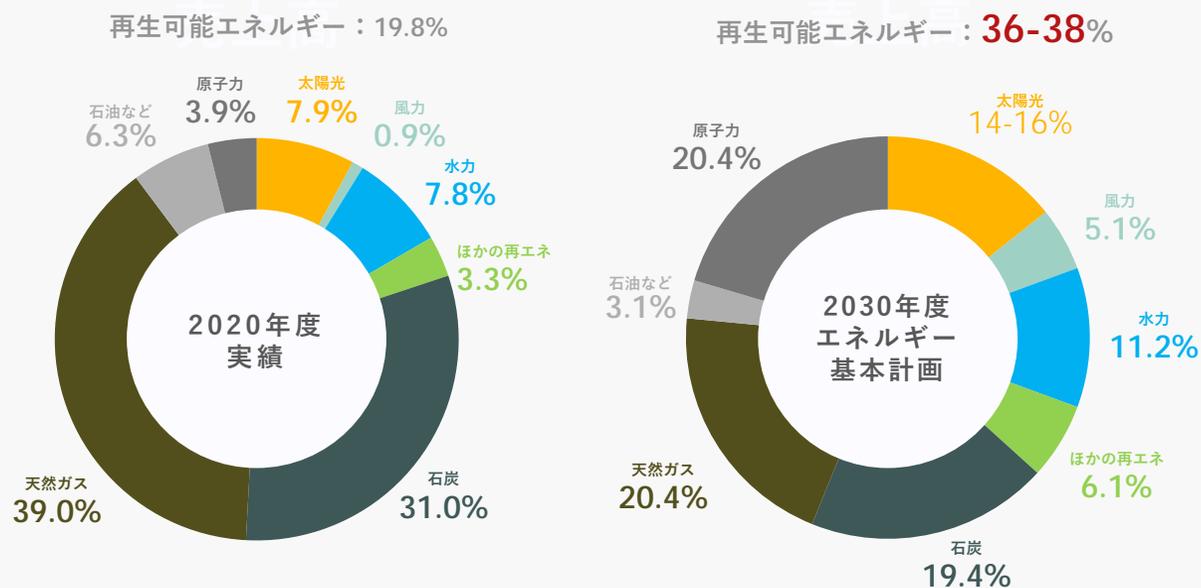
脱炭素化に向けたソリューション提供を通じて、社会への還元と課題解決に努め、存在価値の高い企業体となることを目標としています。

再生可能エネルギーの重要性と需要増加の背景

地球の気候変動と環境破壊の進行を抑制するためには、化石燃料への依存を減少させることが不可欠です。

再生可能エネルギーは持続可能で環境にやさしく、燃料資源が尽きる心配がありません。そのため、多くの国や企業が環境と経済の両面から再生可能エネルギーへの投資と導入は急速に拡大しています。

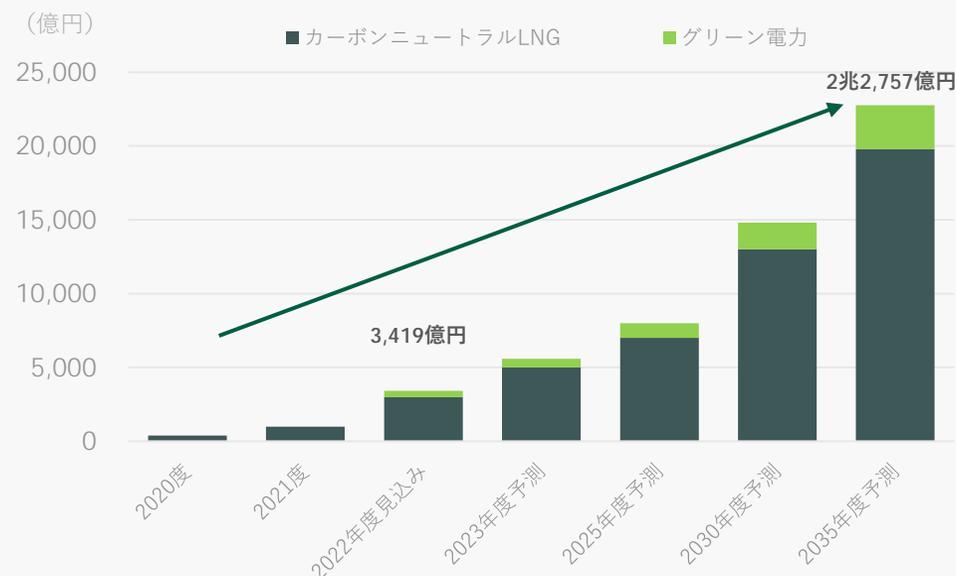
日本の電源構成2020年度実績と2030年目標



絵源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より作成

絵源エネルギー庁「第6次エネルギー基本計画」より作成

グリーンエネルギーの日本市場予測



グリーンエネルギーは、水力、太陽光、風力、地熱、バイオマスなど再エネ由来の電力のほか、環境価値証書を活用して二酸化炭素 (CO₂) フリーであるとみなしたグリーン電力、天然ガスの採掘から燃焼までに発生するCO₂などをクレジットでオフセットした都市ガスであるカーボンニュートラルLNG (液化天然ガス)

出典：富士経済「グリーンエネルギーの国内市場予測」より作成

日本政府の再生可能エネルギー導入に向けた基本方針



2050年 カーボン ニュートラル の達成

-2020年10月 日本政府宣言-

		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2030~	2040~	
目標・戦略		地域と共生した再エネの最大限導入					再エネ比率36-38%実現			次世代再エネ技術の導入		
		国産次世代型太陽光(プロガイド等)									国内外の市場での社会実装の実現	
		ユーザー実証を通じた技術確立			実証分野の拡大		- 重要な創出に向けた導入促進策の具体化と関連ルール整備 - 2030年度に向けた早期のGW級の量産体制構築					
		洋上風力案件組成		2023年ミックスに向けた案件形成		再エネ海域利用法に基づく一般海域での大規模洋上風力複数案件運転開始			1GW/年以上の案件形成		2030年： 10GWの案件形成	2040年： 30-45GWの案件形成
GX投資		FIT・FIP制度の適切な執行、地域主導の再エネ導入等によるGX投資の加速(約2兆円/年)【2011年度10.4% ▶ 2021年度20.3% ▶ 2023年度36-38%】										
	太陽光	国民負担の抑制(入札制度の活用、FIT・FIPに依らない需要家主導の再エネ導入)								【2011年度0.4% ▶ 2021年度8.3% ▶ 2023年度14-16%】次世代型太陽電池の技術開発、大規模実証、量産体制整備		量産体制の拡充
	風力	【2011年度0.4% ▶ 2021年度0.9% ▶ 2023年度5】		低コストに向けた技術開発			複数の実海域における浮体式実証事業 / 浮体式の入札実施			浮体式社会の拡充		今後10年間で 約20兆円~ の官民投資を実施
		風車や関連部品、浮体基礎等の洋上風力関連産業における大規模かつ強靱なサプライチェーン形										
		「日本版セントラル式」による風況(2023年度~) 海底地盤調査調査結果を踏まえた入札の実施(2025年度~)										
	地熱	【2011年度0.2% ▶ 2021年度0.3% ▶ 2023年度1%】地熱資源の調査、革新的地熱発電技術の開発										
水力	【2011年度7.8% ▶ 2021年度7.5% ▶ 2023年度11%】事業初期段階の事業性調査、既存設備更新											
バイオ	【2011年度1.5% ▶ 2021年度3.2% ▶ 2023年度5%】ライフサイクルGHGを含む持続可能性の基準に基づく適切な導入拡大											
規制・制度		事業規律強化への制度措置		関係省庁・自治体が連携した制度の着実な執行、必要に応じた適時適切な見直し								
		更新・増設、出力増加時のルール見直し		既設再エネ(太陽光約60GW)の最大活用						長期電源化		
		施設種別の目標設定		- 公共部門での率先実行・実行計画に基づく再エネ導入促進、設置可能な公共建築物の約50%以上に太陽光導入(2030年度) - 新築戸建住宅の6割に太陽光導入(2030年度)						次世代太陽光の活用による更なる需要拡大		
		再エネ特措法に基づく導入支援、再エネ海域利用法に基づく案件形成、温対法、建築物省エネ法、航空法、農山漁村再エネ法等による導入促進、高度化法、省エネ法に基づく非化石エネルギーの利用促進										
国際戦略	太陽光	アジア・ゼロエミッション共同体構想等に基づいた国際展開戦略				国際研究機関との連携による評価手法等の国際標準化				自立的な海外展開		
	風力	アジア展開も見据えた浮体式洋上風力の国際標準化の推進										

経済産業省：2023/2/10発表の「GX実現に向けた基本方針参考資料」より

EMSクラウドサービスを軸に コンサルから導入まで実現する トータルサプライヤー

EMSクラウドで情報を一元管理し、設計から設置までの導入全てを各セグメントにあわせて提供いたします。



hrofon ESS



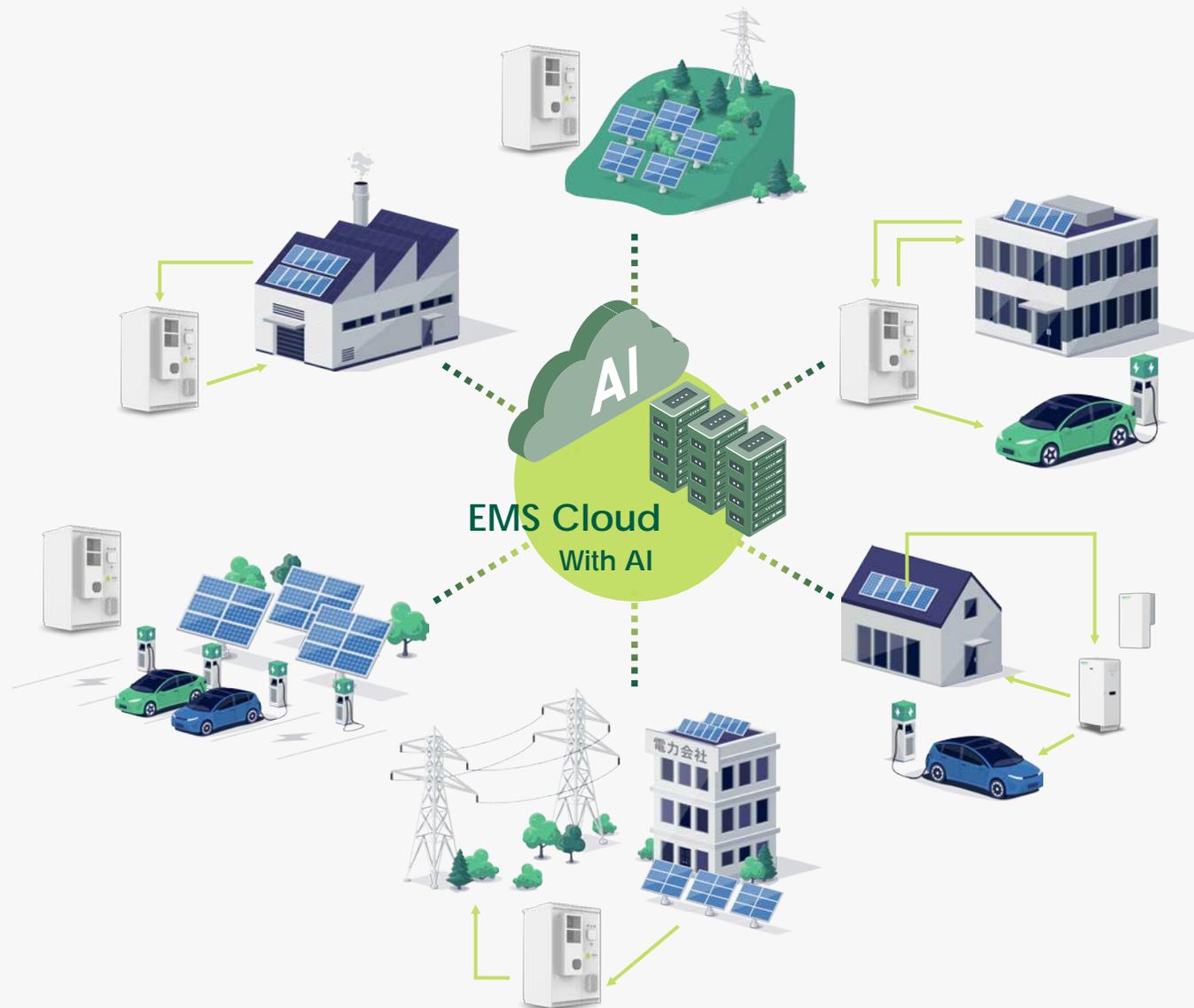
risen
东方日升



FOR-MOSA
FOR MORE SAVE



CREATIVES



GreenBeeの製品ラインナップ

太陽光発電モジュール

パワコン

EV充電器

蓄電システム

エネルギー管理システム(EMS)



産業向け 太陽光蓄電システム

販売顧客

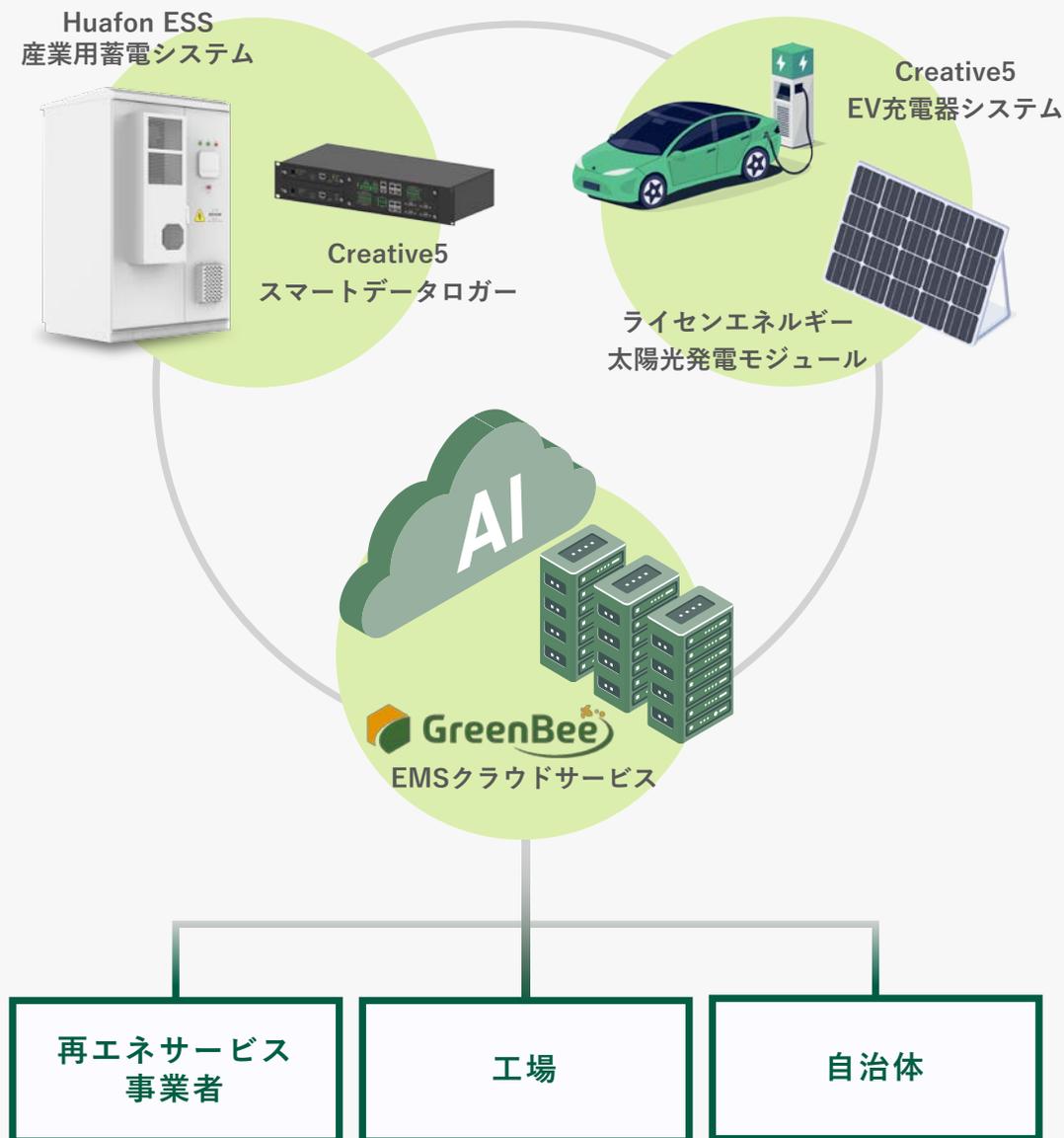
再エネサービス事業者、工場、自治体等

ビジネスモデル

B2B、B2B2B

製品構成

産業用蓄電システム、太陽光パネル、EV充電器、EMSクラウドサービス、データロガーを組み合わせたパッケージ・単体販売



住宅業界向け 太陽光蓄電システム

販売顧客

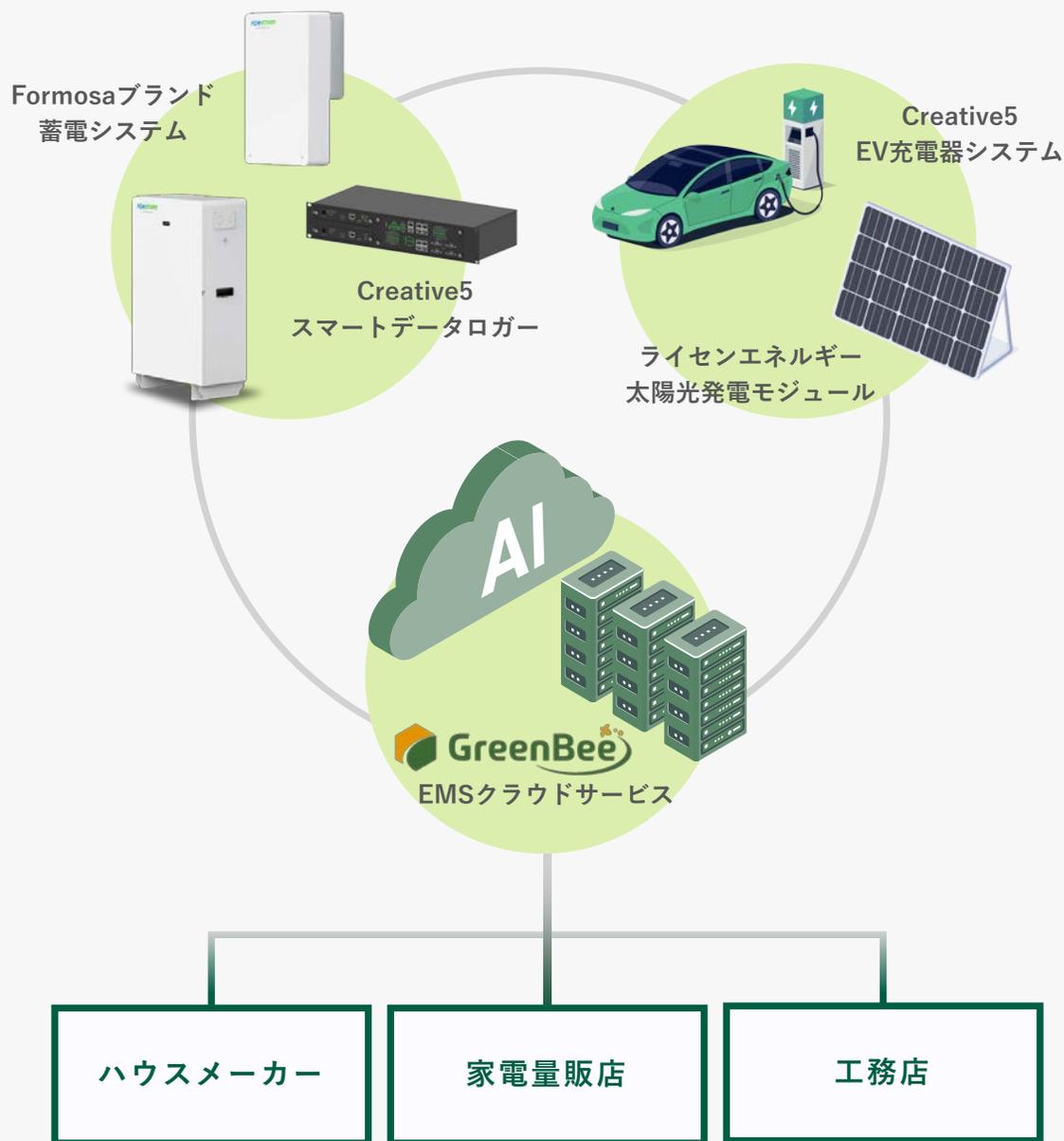
ハウスメーカー、太陽光発電・蓄電システムを販売する量販店・工務店等

ビジネスモデル

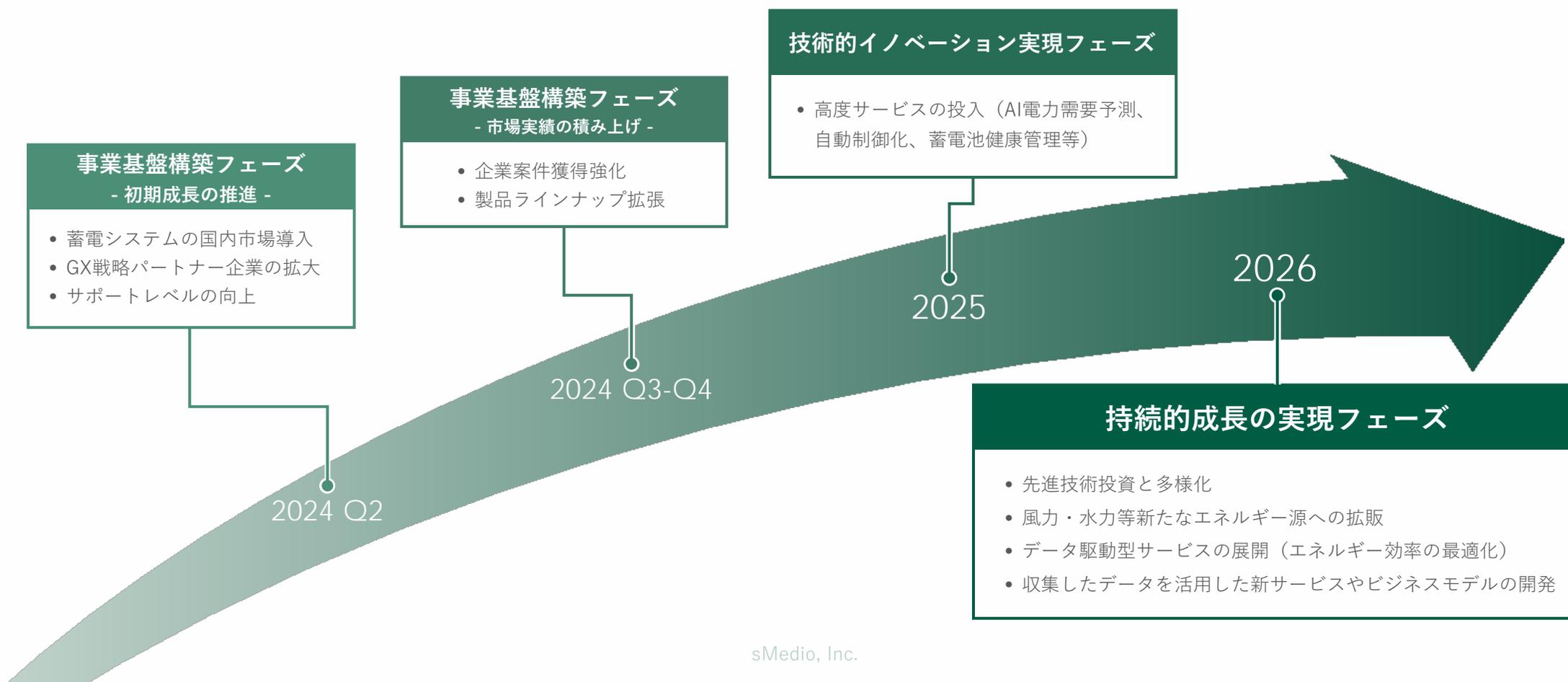
B2B2C

製品構成

家庭用蓄電システム、太陽光パネル、EV充電器、EMSを組み合わせたパッケージ・単体販売



AIと最先端技術によって変革したエネルギーソリューション を通じて社会へ価値を提供し続けます。





スマートデータロガー、 その他再エネ製品の提供

省エネ、CO2排出量削減、少子高齢化など、現在直面しているこれらの課題は、今の世代が解決しなければならない大きな挑戦です。CREATIVE5はこれらの差し迫った課題に取り組むため、「スマートエネルギー管理ソリューション」を開発、販売しております。世界で電力の自由化が進んでいる日本市場で、sMedioと戦略的に協業を開始できることをうれしく思い、持続可能な省エネ社会を発展させるという夢を共に実現していきます。

Alvin Chen, CEO
CREATIVE5, Inc.



産業向け蓄電システムの提供

sMedioと戦略的パートナーシップを締結し、日本のエネルギー貯蔵市場の拡大に向けて協力できることを光栄に思います。当社の提供する蓄電システムは、日本のカーボンニュートラル目標の達成に重要な役割を果たします。sMedioと協力し、日本市場に優れた競争力のある蓄電システムを提供し、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという日本の目標に貢献できることを楽しみにしています。

Shunke Zhang, General Manager
Zhejiang Huaфон ESS Technology Co., Ltd.



住宅向け、産業向け蓄電システムの提供

sMedioは、お客様の期待を超えるエネルギーマネジメントの未来を築く使命に取り組んでおり、その姿勢は信頼に値します。彼らがGXを推進することで、エネルギーコストの最適化、環境への配慮、そしてビジネスの持続可能性が向上することは確実であると感じています。弊社は心からsMedioのGX推進を支持し、その先駆的な取り組みが業界全体に革新をもたらすことを期待しています。

台湾プラスチックジャパンニューエナジー株式会社
日本事業部長 上山 博樹



太陽光発電モジュールの提供

ライセンエネルギー株式会社は株式会社sMedioとの強固なパートナーシップを誇りに思っております。我々の協力により、Risenが持つ世界トップクラスの技術力や太陽光パネルの調達力などを活用し、需要家に最適な再エネ電力・環境価値を実現し、市場において新たな価値を創造していく所存です。株式会社sMedioのAIサービスソリューションは、その品質と革新性において業界をリードしており、我々はこの強力な連携が双方にとってさらなる成功をもたらすと確信しています。

ライセンエネルギー株式会社
支店長 安田 東恩

DIGITAL TRANSFORMATION

DXサービス事業

お客様のニーズと課題をテクノロジーで
解決していく事業

DX = デジタル・トランスフォーメーション（デジタル技術を活用し、ビジネスを変革していく取り組み）

当社強みの映像処理技術、画像処理AI技術、クロスプラットフォーム開発等、
デジタル技術をフル活用し、顧客ニーズ・現場課題を解決するDXサービスを提供する事業。

顧客ニーズ特化 DXサービス

クラウド型データバックアップサービス

- sMedio Cloud Backup



Androidアプリ脆弱性診断Webサービス

- RiskFinder



現場課題特化 DXサービス

建設DXサービス

- 切羽AI評価サービス



- コンクリートAI評価サービス



- 掘削サイクルAI解析サービス



- 濁水処理AI解析サービス



CLOUD BACKUP

sMedio Cloud Backup

- スマートフォンの個人データを容量無制限でクラウドにバックアップ。
- 高速、セキュア、かつ簡単なバックアップを実現。
- クラウドにバックアップしたデータ閲覧用のオンラインビューアも用意。
- スマートフォン販売事業者、コンシューマ向けサービス事業者などの販売パートナーを通じてサブスク販売。

2023年1月のサービス開始以来、
30,000名のサブスクリプション契約者数に到達。
(2024年1月末)

iPhone / Android™ 両対応

容量無制限



3台まで追加可能

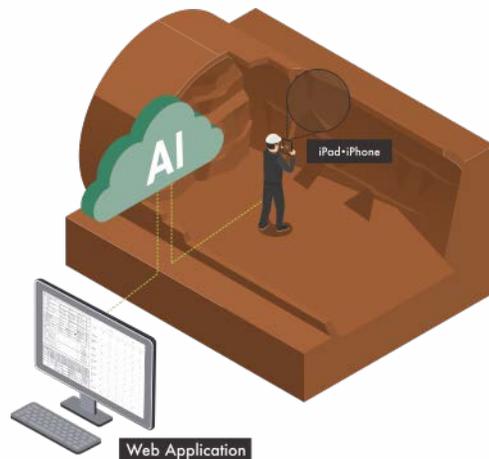
オンラインビューア



切羽 AI 評価システムサービス

切羽AI評価サービス

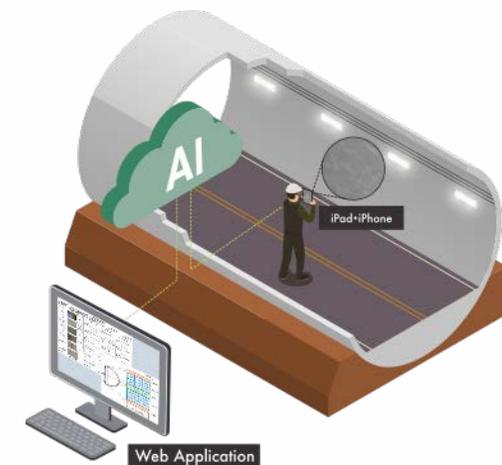
トンネル掘削現場での切羽（掘削面）観察評価をAIが支援。



コンクリートAI評価サービス

コンクリートAI評価サービス

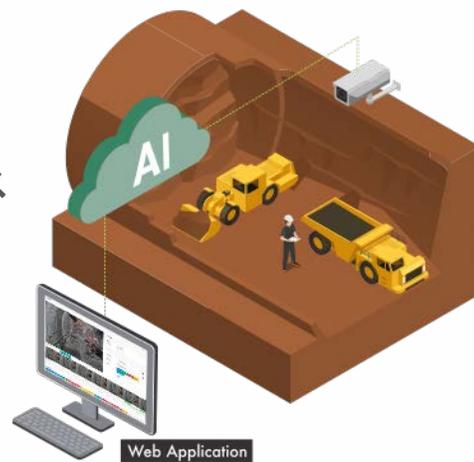
トンネル覆工コンクリートの表層品質評価をAIが支援。



掘削サイクルAI解析サービス

掘削サイクルAI解析サービス

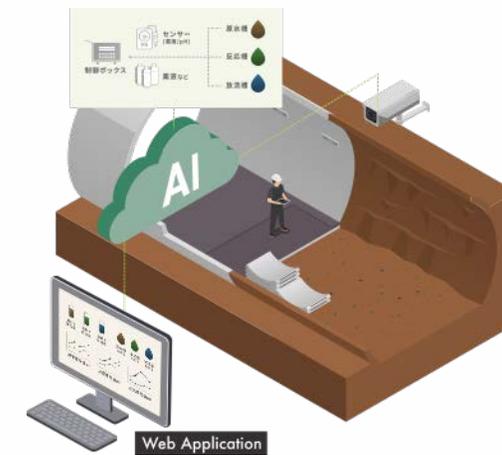
トンネル掘削現場における掘削サイクルのAIによる認識と工程の解析を支援。



濁水処理AI解析サービス

濁水処理AI解析サービス

トンネル掘削現場における汚水状態をAIによって監視し、薬剂量の調整を自動化



大手ゼネコンでの十分な採用実績

西松建設株式会社

株式会社植木組

株式会社不動テトラ

大豊建設株式会社

株式会社奥村組

株式会社竹中土木

岩田地崎建設株式会社

大成建設株式会社

株式会社森本組

清水建設株式会社

青木あすなろ建設株式会社

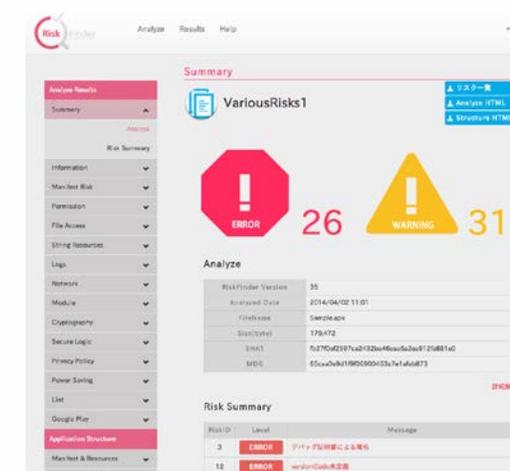
株式会社安藤・間様



RiskFinder

- Android アプリの脆弱性(セキュリティホール)を診断する Web サービス。
- ブラウザを経由してアプリケーションファイルを「RiskFinder」サーバへアップロードするだけで、すぐに診断結果を得ることが可能。
- 2013年4月のサービス開始以来、キャリアやアプリ開発会社、アプリ検証サービス会社、金融会社など、多方面で採用。

専用サービスページ：<https://www.riskfinder.co.jp/index.html>



TECHNOLOGY LICENSE

テクノロジーライセンス事業

競争力の高い自社テクノロジーIPをライセンスする事業

画像・映像処理技術、モバイルデータ連携、無線ネットワーク技術に強みを持ち、家電メーカー、パソコンメーカー、通信会社をはじめとした各業界の大手顧客に自社保有技術や製品を応用し、カスタム製品を設計から製品までワンストップで提供する事業。

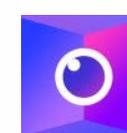
情報家電

- 4K/8Kプレミアムコンテンツ再生
- セキュアコンテンツシェアリング
- 組み込みブラウザ



PC・モバイル

- 4K/8Kプレミアムコンテンツ再生
- セキュアコンテンツシェアリング
- デバイス間高速データ転送
- AIメイクアップ



<p>Valution BD/DVD sMedio True BD/DVD</p>  <p>デジタル家電機器、パソコン向けメディア再生プレイヤー</p>	<p>tourbillon</p>  <p>デジタル家電機器向け組み込みブラウザ</p>	<p>sMedio TV Suite</p>  <p>パソコン、Android端末でテレビ視聴</p>	
<p>sMedio Data Mover</p>  <p>パソコンとスマホ間で写真・動画などを簡単にデータ転送</p>	<p>sMedio Smart Camera</p>  <p>高画質なスマートフォンカメラをパソコンのカメラとして使用</p>	<p>sMedio Beauty Camera</p>  <p>AIを利用したビデオ会議用メイクアップアプリ</p>	<p>sMedio Mobile-PC Backup</p>  <p>スマートフォンの写真や動画をパソコンに高速データバックアップ</p>

家電メーカー、PCメーカー、通信会社等で十分な採用実績



SHARP

REGZA

Changing worlds with you.
NTT docomo



NEC

FUJITSU

dynabook

FUJISOFT

I-O DATA

EPSON

H·L Data Storage

BUFFALO™

Logitech

QNAP

SOURCENEXT®

GROWTH STRATEGY

GreenBeeの成長戦略

GreenBeeの強み / GreenBeeの成長ストーリー / 各事業の方針 / 2024年12月期の業績目標

テクノロジーに精通している我々だからできることがある

1

高い技術品質

累計8000万以上のライセンス提供実績をもつ

2

ワンストップで提供する開発力

顧客のビジネスプラン、要望、課題を吸収し
設計・構築、開発、運用まで一気通貫

3

高度かつマルチな技術力

業界ニーズに特化したDXサービスをAI・IoTを活用し
アプリ・システム・クラウドの開発を一気通貫で提供可能

4

大手顧客に直接リーチ

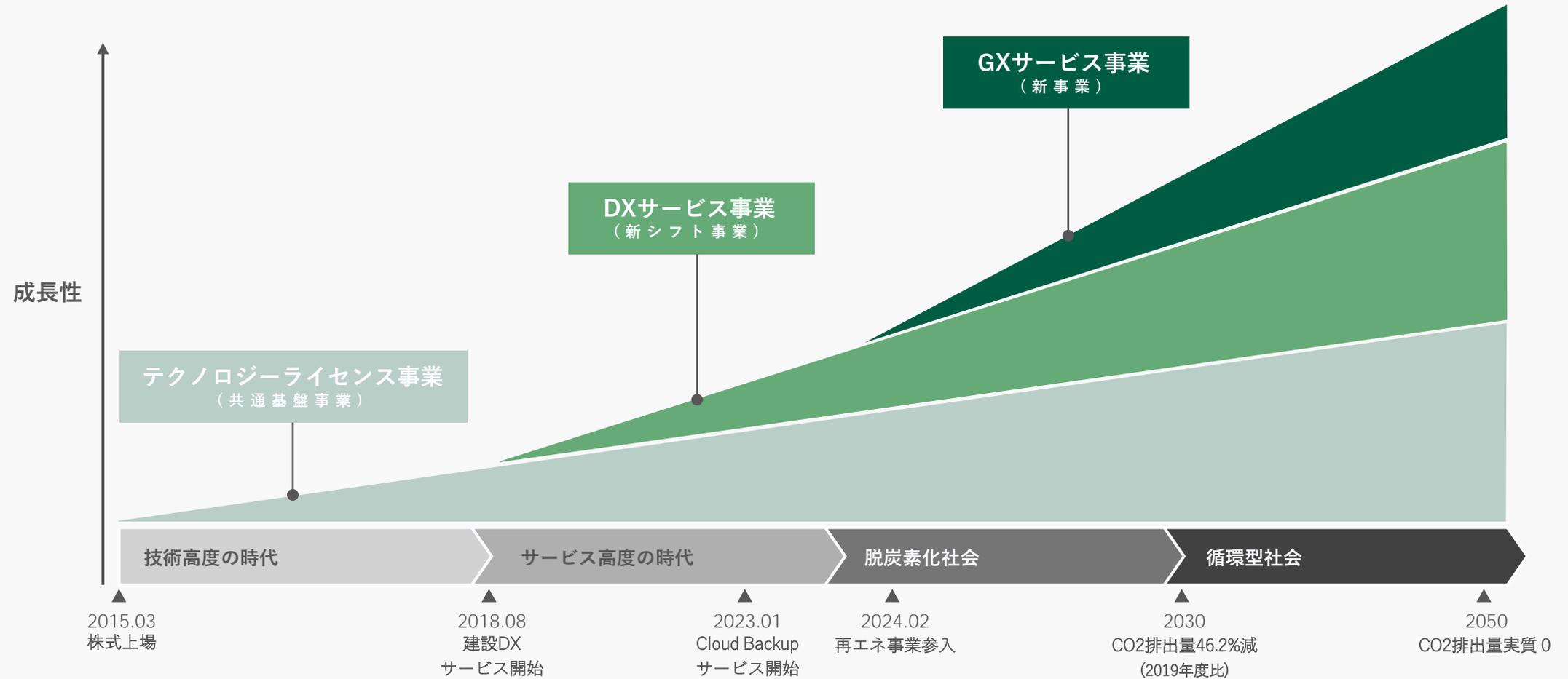
各業界の大手顧客に直接リーチできる販売体制

5

戦略的パートナーシップ

海外メーカーとの戦略的パートナーシップの構築

持続可能な成長を図るべく、取り巻く環境や社会変化に対応し、必要とされている製品・サービスをタイムリーに提供していく



GXサービス事業

- 蓄電池システム販売を切り口にビジネス機会を創出
- 企業案件需要の取り込み
- 戦略パートナー企業の拡大

新事業領域への参入

DXサービス事業

- sMedio Cloud Backup
サブスクリプション契約数8万名の獲得
- 建設DXサービス
累積採用建設会社数 15社、累計採用トンネル数 70本の獲得
- 建設DXサービス
新規建設DXサービスのリリース

ストック収入の拡大

テクノロジー ライセンス事業

- 収益力の向上（開発その他コスト適正化、人員再配置等）
- パソコン向け新製品投入、デバイス間データ転送・連携、マルチスクリーン対応ソフトウェアを強化。

営業利益率の向上

新経営戦略の元でさらなる成長を目指す。

- 新事業領域として「GXサービス事業」を開始。
- 「DXサービス事業」を強化し、ストック収入の拡大。
- 「テクノロジーライセンス事業」では営業利益率の向上。

(百万円)	2024年12月期予測	増減額(対前年)	増減率(対前年)
総売上	898	+84	+10.4%
GXサービス事業	122	+122	n/a
DXサービス事業	162	+54	+50.2%
テクノロジーライセンス事業	614	▲91	▲13.0%
営業利益	46	+88	n/a
経常利益	46	+43	+1,440.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	34	+197	n/a
EPS (一株当たりの当期純利益)	15円08銭	87円66銭	n/a

ATTACHED DOCUMENT

付属資料

用語説明

会社概要

G X	グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料に依存せず再生可能エネルギー中心の経済活動に転換していく取り組み。
D X	デジタル・トランスフォーメーションの略。デジタル技術を活用し、ビジネスを変革していく取り組み。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすること。 排出せざるをえなかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指す。
パワコン	パワーコンディショナーシステム。直流の電気を交流に変換する装置のこと。
ESS	エネルギーストレージシステム。電力貯蔵システムのこと。
EMS	エネルギーマネジメントシステム。エネルギー使用状況の可視化、管理、分析、制御を担当する機器とサービスの組み合わせ。
PVパネル	太陽光発電モジュール。
EV充電器	電気自動車用の充電器。

会社概要

社名	株式会社sMedio（東証グロース：3913）
所在地	東京都中央区新川2-3-1 セントラルスクエア8F
設立	2007年3月16日
代表者	岩本 定則
資本金	10百万円（2023年12月31日時点）
従業員数	社員数59名（役員を含む）（支配権のある子会社含む：2023年12月31日時点）
小会社	タオソフトウェア(株)、sMedio Technology(Shanghai)、sMedio America
開発拠点	中国：上海 日本：東京、福岡
主幹事証券	S M B C日興証券株式会社
監査法人	海南監査法人
主な取引先	Microsoft Corp.、株式会社NTTドコモ、シャープ株式会社、富士通クライアントコンピューティング株式会社、NECパーソナルコンピュータ株式会社、Dynabook株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、ソースネクスト株式会社、西松建設株式会社、株式会社奥村組、清水建設株式会社、大成建設株式会社（順不同）

ディスクレーマー

- 本資料は、2024年2月14日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社（連結子会社を含む）の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込み、または予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望には、様々なリスクや不確実性が内在しています。
既知、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと保証することはできず、実際の結果が将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料中の数値は、単位未満切捨てで表示しており、その影響で表中の合計と一致していない場合があります。
- 本資料中に記載されている会社名および製品・サービス名等の、各社の登録商標または商標には、一部、[®]、TMなどの記載を省略しております。